

安全衛生

社員の安全と健康を
企業の社会的責任という視点で
捉えて活動を推進しています。

リコーは、経営理念に「人間主体の経営」を掲げており、この理念は、労働安全衛生の分野にも連綿と受け継がれています。リコーグループは、労働安全衛生を「企業の社会的責任」の重要な一部であると位置付け、より高いレベルの安全確保と、健康的で明るい職場環境づくりを推進しています。そのひとつとして労働安全衛生マネジメントシステムに関しては、事業を行う国や地域の法律を遵守した体制を構築しているほか、現在、日本のリコーが中心になって、OHSAS18001などをベースにした、リコーグループ全体の労働安全衛生システムの構築を進めています。また、生産拠点だけでなく、研究開発部門などのメンタルヘルスケアにも積極的に取り組んでいます。

労働安全衛生マネジメントシステムの認証取得

2003年3月、リコー沼津事業所および福井事業所が、厚生労働省の関係団体である公的機関「中央労働災害防止協会」による、日本国内で初めての「JISHA^{*1}方式認定サービスにおける適格OSHMS認定」を受けました。これは、リコーグループで初めて労働安全衛生マネジメントシステムの認証^{*2}を取得したリコー御殿場事業所に続く認定取得です。労働安全



OSHMS認定証授与式

基本方針

「経営理念」の実践を通じて、社員の安全と健康の確保、並びに快適な職場環境の形成を強く認識し、全社を挙げて、その実現に取り組む。

行動指針

安全衛生に関する国内外の関係法規を遵守するとともに、自主的な目標を設定し、その実現に努める。社員の安全と健康の確保、並びに快適な職場環境の形成を目指す過程で、自主的な安全衛生推進体制の維持・改善を継続的に展開する。安全衛生教育を通じて、全社員の意識向上を図るとともに、一人ひとりが広く社会の安全衛生活動に関心をもち、自ら行動できるよう、啓発と支援を行う。あらゆる国や地域において、社会との連携を密にし、積極的な情報開示、安全衛生活動の助成・支援によって、広く社会に貢献する。

衛生マネジメントシステムは、職場の危険有害要因を予防的に排除・低減し、継続的に労働災害や疾病の減少を図る安全衛生の管理手法です。



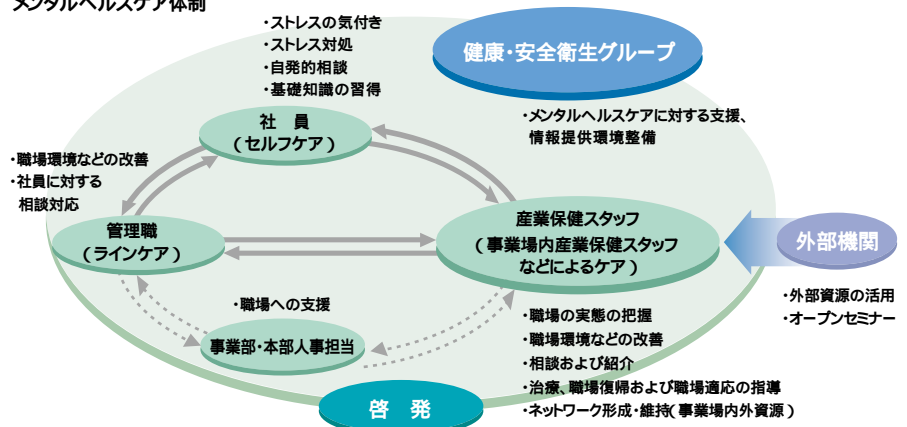
*1 JISHA:Japan Industrial Safety and Health Association(中央労働災害防止協会)の略。中央労働災害防止協会では、認証機関などが表記しているOSHMS(Occupational Health & Safety Management System)ではなく、ILOガイドラインに合わせて「Safety(安全)」を先に表すOSHMS(Occupational Safety and Health Management System)と表記しています。
*2 2002年3月、OHSAS18001による認証を取得しています。

メンタルヘルスケア

リコーは、心の健康づくりを安全衛生分野の今日的課題として位置付け、個人の

プライバシー保護に十分な配慮を行うとともに、社員への支援を企業全体で進めていく「EAP(Employee Assistance Program:従業員支援プログラム)」の概念に基づいた体制づくりを目指しています。メンタルヘルスケアの主眼を「教育」に置き、産業保健スタッフ、人事担当者、管理職への教育を段階的に進めています。2002年度は、研究開発部門の管理職に対するメンタルヘルスの基礎教育を実施し、部下の変化に注視する啓発を行いました。次年度は、今までの教育のノウハウをもとに、各事業部の人事部門への教育へと拡大する予定です。

メンタルヘルスケア体制



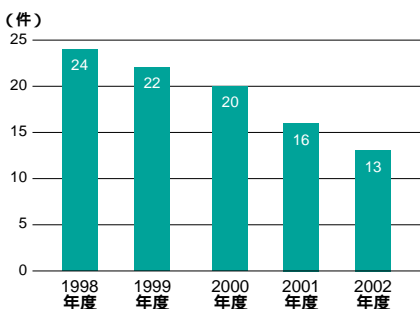
社内ネットワークの活用

リコーがビジネスの強みとするデジタルネットワーク技術を活用し、安全衛生情報のデータベース化やネットワーク化を実現しています。これにより、社員へのタイムリーな情報の提供や各事業所でのノウハウの水平展開が容易になりました。リコー御殿場事業所では「労働安全衛生マネジメントシステム」の認証取得に伴い、「御殿場OHSMS*ナビ」を立ち上げ、他事業所へのノウハウの水平展開を推進しています。また、社員啓発のための「健康管理News」の発行もネットワークで行ない、2002年度からは関連会社社員も閲覧できるようにしました。

* OHSMS:Occupational Health & Safety Management System

安全活動

リコーは、労働災害低減のために、生産系事業所を中心に、社員の自主的意思による現場密着型の安全活動を展開しています。具体的にはヒヤリハット*活動を通じた災害事故防止策の検討、災害事故発生時の徹底した再発防止策の労働災害件数



主な無災害記録

- ・ 第五種無災害記録[2,380万時間]
厚木事業所(1999年5月)
- ・ 第四種無災害記録[1,590万時間]
厚木事業所(1996年4月)
- ・ 第四種無災害記録[1,590万時間]
大森事業所(1991年8月)
- ・ 第二種無災害記録[690万時間]
沼津事業所(2002年11月・記録更新中)

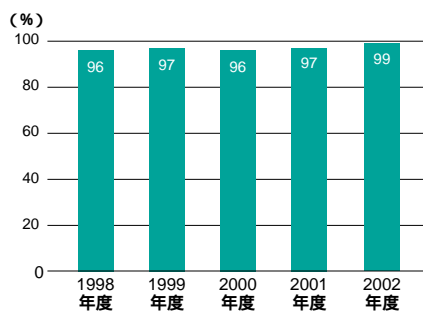
検討と事業所内への水平展開、新入社員の導入安全教育、安全意識高揚のための啓発活動などがあげられます。また、産業医による職場巡回も行っています。

* 事故には至らなかったもののヒヤリとしたこと、ハットしたことの原因を追求し、事故を未然に防ぐ活動。

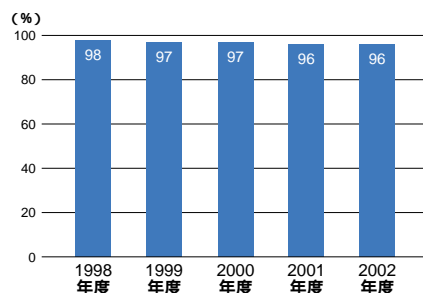
健康診断・人間ドック

リコーでは、35～40歳未満の社員に対しては「健康診断」および「ミニドック」を、40歳以上の社員に対しては「人間ドック」の受診を義務付けています。有所見者に対しては、再検査・精密検査・経過観察・治療などのフォローアップを行い、疾病の予防と早期発見に努力を続けています。また、健康管理への配慮は社員だけでなく、その家族にも及び、配偶者を対象とした「配偶者人間ドック」も実施しています。健康診断などの結果情報は、「健康診断システム」によって、過去の結果情報との一元化が図られ、各事業所の診療所における有所見者フォローや、社員一人ひとりの自己健康管理に活用されています。この情報は、厳格な個人情報の守秘義務の中で取り扱われます。

健康診断受診率



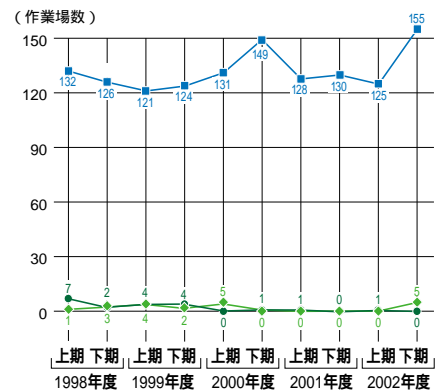
人間ドック受診率



作業環境測定

リコーグループは、業務による健康障害防止のために、作業環境測定を継続的に実施しています。法的に定められた物質の測定だけでなく、対象外の物質であっても、健康影響に配慮する必要がある場合には、測定を行い、作業環境改善に努めています。

作業環境測定(リコーおよび日本国内のリコー関連会社)



■ 第1管理区分

作業場のほとんど(95%)の場所で気中有害物質濃度が管理濃度を超えない状態

● 第2管理区分

作業場の気中有害物質の濃度の平均が管理濃度を超えない状態

◆ 第3管理区分

作業場の気中有害物質の濃度の平均が管理濃度を超える状態